

【政府・文部科学省，政界の動き】

高等教育と科学・技術に関する情報

安全・安心に資する科学技術の推進について

平成22年3月 文部科学省 安全・安心科学技術委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu2/toushin/attach/1291566.htm

若手・女性・地域対象の研究開発支援プログラム公募開始

日本学術振興会は5日、最先端・次世代研究開発支援プログラムの公募を開始した。若手・女性を対象に、上限2億円の研究費を配分する（間接経費30%含む）。採択件数は300件程度。11月には研究者・研究課題を決定（交付内定）し、12月に交付申請・決定を行い、来年1月には助成金が振り込まれる。公募要領は同プログラムホームページからダウンロードできる。日本学術振興会が公募・審査し、総合科学技術会議が決定する。（サイエンスポータル 2010/4/5）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1004/1004052.html>

45年ぶり小中高生指導の手引書 文科省、ネットにも対処

文部科学省は6日までに、児童生徒の問題行動などについて指導方法を記した教員用の手引書「生徒指導提要」をまとめた。新たな手引書は45年ぶりで、インターネットの有害情報へのアクセスや虐待など、現代の子どもをめぐる新しい課題への対処方法を網羅した。（47NEWS 2010/4/6）

<http://www.47news.jp/CN/201004/CN2010040601000582.html>

ネット上の議論、政策に生かします 文科省が掲示板開設

ネットの議論、政策に反映させます。文部科学省は17日、だれでも参加できる教育政策の議論サイトを開設した。政務三役も参加する霞が関初の「官営掲示板」で、ここで出た意見を法律や制度づくりの参考にしたい考えだ。サイトの名前は「熟議（じゅくぎ）カケアイ」（<http://jukugi.mext.go.jp/>）。（朝日新聞 2010/4/17）

環境・医療に予算重点配分 = 概算要求前に指針 - 総合科技会議

政府の総合科学技術会議（議長・鳩山由紀夫首相）は27日の本会議で、2011年度予算概算要求に向け、環境・エネルギーと医療・介護の分野で技術革新につながる施策に重点配分する基本方針を決めた。

この2分野は、地球温暖化や少子高齢化などの問題に対処するとともに、日本の得意技

術を生かすという観点で選ばれた。(時事ドットコム 2010/4/27)

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201004/2010042701036>

若手研究者の海外派遣事業に20億円

総合科学技術会議は27日、首相官邸で本会議を開き、最先端研究開発戦略的強化事業運用基本方針を決定した。30人の代表研究者を対象とした最先端研究開発支援プログラムを補完するための100億円と、若手・女性が活躍する基盤を構築する300億円の運用方針を定めた。

若手・女性支援のための300億円のうち280億円は、世界水準の研究設備を大学や研究開発独立行政法人に整備することに割り振られる。残り20億円は若手研究者の海外派遣事業に使う。事業期間は3年間。(サイエンスポータル 2010/4/28)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1004/1004282.html>

「オープン・イノベーション」を再定義する ~ モジュール化時代の日本凋落の真因 ~

2010年4月 内閣府 科学技術基本政策担当

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/seisaku/haihu07/sanko1.pdf>

産学人材育成パートナーシップ グローバル人材育成委員会 報告書

~ 産学官でグローバル人材の育成を ~

2010年4月 文部科学省と経済産業省の共同

<http://www.meti.go.jp/press/20100423007/20100423007-3.pdf>

総合科学技術会議資料 最先端研究開発戦略的強化事業運用基本方針(案)

平成22年4月27日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu90/siryu1-2.pdf>

総合科学技術会議資料 諮問第12号「ヒトES細胞の樹立及び分配に関する指針の

改正について」に対する答申 平成22年4月27日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu90/siryu2-3.pdf>

総合科学技術会議資料 第4期科学技術基本計画策定に向けた検討状況

平成22年4月27日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu90/siryu3-1.pdf>

総合科学技術会議資料 科学技術基本政策策定の基本方針(素案)

平成22年4月27日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu90/siryu3-2.pdf>

総合科学技術会議資料 平成 23 年度の科学・技術に関する予算等の資源配分の方針
の基本指針（案） 平成 22 年 4 月 27 日 総合科学技術会議
<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu90/siryu4-2.pdf>

研究開発を担う法人の機能強化検討チーム 中間報告
平成 22 年 4 月 総合科学技術会議
<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/kenkyu/haihu7/siryu1-2.pdf>

研究開発システムワーキング・グループ中間とりまとめ（案）
平成 22 年 4 月 28 日 総合科学技術会議 基本政策専門調査会
<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/kenkyu/haihu7/siryu3.pdf>

その他の情報

平成 21 年版 原子力白書 平成 22 年 3 月 内閣府 原子力委員会
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/hakusho/hakusho2009/index.htm>

民間仕分け人 31 人を内定 仕分け第二弾、外国人は除外
政府の行政刷新会議（議長・鳩山由紀夫首相）が 23 日から実施する事業仕分け第 2 弾の民間仕分け人メンバー 31 人が 9 日、内定した。新たに弁護士や大学院教授ら 3 人が登用されるが、昨秋の第 1 弾メンバーの大半が留任した。与党内から批判が出ていた外国人仕分け人の起用は見送られた。20 日に正式決定する。（産経新聞 2010/4/10）

独立行政法人仕分け：57 の研究系統合 天下り先の管理部門、人件費削減へ
政府の行政刷新会議は 10 日、「事業仕分け第 2 弾」の終了後に取り組み独立行政法人（独法）改革の中で、現在 57 ある研究開発系の独法を整理・統合する方向で検討に入った。新設する「国立研究開発法人」（仮称）に研究分野の重複する独法を統合するほか、国家公務員 O B の天下り先となっている管理部門を統合して人件費を削減し、研究開発予算の効率的な配分を図る。（毎日新聞 2010/4/10）

宇宙庁：創設を提言...前原担当相の私的会議
前原誠司宇宙開発担当相の私的有識者会議（座長・松井孝典千葉工業大惑星探査研究センター所長）は 13 日、宇宙開発体制の改革案をまとめた。政府に「宇宙庁」を創設し、官民一体で宇宙産業の海外販売戦略を推進することなどが柱。20 日にも前原担当相に提出し、政府が 6 月にまとめる新成長戦略に盛り込むよう求める。（毎日新聞 2010/4/13）

もんじゅ、連休明け再開へ
福井県敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」（運転停止中）について、同県と文部科学省、

日本原子力研究開発機構は、5月の大型連休明けの運転再開に向け、準備に入った。今月26日に西川一誠知事と川端文科相、直嶋経済産業相が東京都内で3者協議を行い、28日に西川知事と河瀬一治・敦賀市長が、来県する川端文科相と岡崎俊雄・原子力機構理事長に、再開了承の方針を伝える方向で協議している。（読売新聞 2010/4/24）

事業仕分けで総合科学技術会議やり玉に

行政刷新会議は26日、研究開発関連の独立行政法人に対する事業仕分け第2弾を行い、「総合科学技術会議のあり方を中心に科学技術政策を抜本的見直し」という厳しい評価結果を出した。これは科学技術振興機構の競争的資金に対する評価の中で示された。同機構に対しても「現状維持の規模でガバナンスを強化せよ」という注文が付いたが、「国が戦略性をもっていない」ことの方をより大きな問題だと指摘している。総合科学技術会議に対しては「同会議と文部科学省と独立行政法人との関係が全く整理されてなく、会議自体が機能を果たしていない」という厳しいコメントを突きつけた。（サイエンスポータル 2010/4/27）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1004/1004271.html>

仕分け第2弾盛り上がりせず、財政効果も小さく

政府の行政刷新会議が独立行政法人を対象に行った事業仕分け第2弾は、昨年11月の第1弾に比べて盛り上がりを欠き、鳩山首相らが期待した政権浮揚にはつながらなかったとの見方が強い。今回の事業仕分けでは、都市再生機構の関連企業・法人との不透明な取引実態など独立行政法人の無駄遣いの構造を明らかにした。それでも、地味な印象を与えるのは、税金が無駄なく生かされているかどうかを検証することに徹したためだ。

「廃止」判定を連発し、約7000億円の財源を捻出した前回に比べ、財政効果は小さかった。（読売新聞 2010/4/28）

“金食い”事業対象外 市田氏が仕分け作業を批判

日本共産党の市田忠義書記局長は28日、京都市内で記者会見し、鳩山政権の事業仕分けについて「いま最も税金を使っている独立行政法人が対象になってない。日本高速道路保有・債務返済機構だ」と指摘しました。市田氏は、高速道路料金引き下げのために国が同機構の3兆円の借金を肩代わりし、2010年度予算で4006億円が同機構関連で国費支出となっていることを明らかにし、「まじめに取り組むなら、一番に取り上げるべきだが対象外となっている」と述べました。（しんぶん赤旗 2010/4/29）

中国電力、島根原発の点検漏れ1665件

松江市の島根原子力発電所1号機（出力46万キロ・ワット）、2号機（同82万キロ・ワット）の点検漏れを調査していた中国電力は30日、定期検査で自主点検の計画通りに点検をしなかった点検漏れや計画書自体の不備などが、合計で1665件に上ったと発表した。このうち506件は、計画表で記載した分解・交換の時期を過ぎて、そのまま機器が使用されていた。（読売新聞 2010/4/30）

薬害再発防止のための医薬品行政等の見直しについて（最終提言）

平成22年4月28日 厚生労働省 薬害肝炎検証・検討委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/04/dl/s0428-8a.pdf>

平成21年度 森林・林業白書

林野庁

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/21hakusho/zenbun.html>

農林水産業の将来ビジョン ～「食」と「地域」の再生～

平成22年4月

農林水産省

<http://www.maff.go.jp/form/pdf/100428-1.pdf>

【経済界の動き】

経団連の成長戦略判明 「健康大国」へ需要創出

日本経団連が検討している成長戦略案の全容が9日、明らかになった。医療・介護サービスを成長産業にする「健康大国戦略」など重点6分野の需要創出策を提示。年金、医療などへの不安を解消し内需拡大に導くため、2011年度から消費税を2%ずつ段階的に引き上げ、少なくとも10%程度にすることや、財政再建のための「歳入歳出改革法（仮称）」の立案を求めた。来週中に正式決定する。（47NEWS 2010/4/9）

<http://www.47news.jp/CN/201004/CN2010040901001049.html>

国家戦略としての宇宙開発利用の推進に向けた提言

2010年4月12日

(社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/029honbun.pdf>

豊かで活力ある国民生活を目指して ～経団連 成長戦略 2010～

2010年4月13日

(社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/028/honbun.pdf>

豊かな社会に向けた3つの成長戦略 ～成長の果実を将来世代と分かち合うために～

2010年04月13日

公益社団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/pdf/100413d.pdf>

返済の必要ない奨学金を、でも条件は「厳しく」 経済同友会

経済団体の一つである「経済同友会」は、保護者の経済格差が子どもの教育格差につながるようにするため、返済の必要のない「給付奨学金」の制度を創設することなどを求める提言を発表しました。奨学金の充実は、民主党もマニフェストの中に掲げており、

国の奨学金制度の見直し論議にも弾みをつけそうです。(産経新聞 2010/4/19)

化学業界が「博士」目指す学生に奨学金創設

化学メーカーで研究開発部門を先導する人材を育成しようと、日本化学工業協会が中心となって2012年度から、国内の大学院で化学を専攻する博士課程の学生を対象にした奨学金制度を創設する。製造業が業界ぐるみで特定分野の学生を支援するのは初めてという。1人当たり年間100万～200万円の奨学金を出す予定だ。対象の大学院は経済産業省と連携して選定し、優秀な学生数十人を選ぶ。(読売新聞 2010/4/21)

海洋立国への成長基盤の構築に向けた提言

2010年4月20日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/033/honbun.html>

2009年度 環境自主行動計画第三者評価委員会 評価報告書

2010年4月27日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/039.pdf>

【日本学術会議の動き】

「日本の展望」学術会議が採択

日本学術会議(金沢一郎会長)は5日、若手研究者の状況は劣悪で深刻な危機に直面しているとして、早急な対策を国に求める提言集「日本の展望」を採択した。大学の研究環境が「(国公立大)法人化の影響などで悪化し、活気が失われつつある現在の状況は深刻。日本の未来は暗い」とも指摘。財政基盤の強化や人員制限の柔軟化、過度な競争メカニズムの是正などを求めた。(毎日新聞 2010/4/6)

日本の展望 学術からの提言2010 <4/10号に引きつづき再掲>

平成22年4月5日 日本学術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-tsoukai.pdf>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

東大、前年と同じ世界11位 論文引用ランキング

学術情報サービス会社トムソン・ロイターが13日、世界4300の研究機関ランキングを発表、国内1位の東京大は前年と同じ11位だった。1999年から2009年に発表された論文の引用回数を研究機関ごとに集計した。国内の2位以下は、京都大31位(前年30位)、大阪大37位(同34位)、東北大65位(同64位)、科学技術振興

機構67位(同80位)、名古屋大110位(同108位)、九州大124位(同120位)、理化学研究所129位(同134位)、北海道大146位(同144位)、産業技術総合研究所151位(同171位)の順。(朝日新聞 2010/4/13)

事業仕分け：第2弾 自然科学系26学会が異議

理工学や薬学など自然科学系の26学会が28日、東京都内で集会を開き、科学技術に関する長期的展望がないまま研究開発分野が事業仕分けされることに異議を唱える共同声明を採択した。26学会の会員総数は延べ約41万人で、国内の科学者の半数に相当する。

声明では「科学技術全体の中・長期的展望を論ずることなく、財政運営の一側面からの効率性、短期的収益・成果のみで研究機関の予算、事業の仕分けを行うべきではない」と指摘。GDP(国内総生産)比1%以上の研究費確保や女性・若手研究者支援の拡充を提言した。(毎日新聞 2010/4/29)

国立大予算方針 東大が異議 総長「見通し示されぬ」

東京大学の浜田純一総長が、同大のホームページに掲載している「第二期中期目標期間の開始に当たって」とする談話が波紋を広げている。国の国立大学法人予算の方針に、「大きな不安に直面」「見通しが示されない」「中期計画の実行を危うくする」「国立大学法人制度の本旨に沿うものではない」など厳しい言葉が並んでいるからだ。(朝日新聞 2010/5/3)

【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

我が国における博士課程修了者の国際流動性

2010年3月 文部科学省 科学技術政策研究所

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat180j/pdf/mat180j.pdf>

奨学金返還、半額に軽減可能に 学生支援機構が最長10年

増え続ける奨学金返還の延滞者を減らそうと、日本学生支援機構は16日、最長10年間、月々の返還額を半額に軽減できる新制度を創設する方針を明らかにした。

この場合、返還期間が延びるため、現行は最長20年の返還期間を超えることも可能にする。有利子奨学金の場合でも返還総額は変えない方向で検討している。対象は年収300万円未満の人で、来年1月からの実施を目指す。(47NEWS 2010/4/16)

<http://www.47news.jp/CN/201004/CN2010041601000764.html>

「ポスドク」3分の1が35歳超

博士課程修了後、任期付きの不安定な立場で研究を続ける「ポスドクター(ポスドク)」が2008年度は1万7945人(前年度比1%増)に上り、04年度から4年連続で増えたことが、文部科学省の調査でわかった。

34歳以下の若手が初めて減少に転じる一方、民間などへの就職が難しくなるとされる35歳以上の「高齢ポスドク」は07年度より約7%増えて5825人に上り、全体の3人に1人を占めた。文科省は、ポスドクの企業実習を支援して民間就職につなげる施策などを展開しているが、厳しい現状が改めて浮き彫りになった。(読売新聞 2010/4/27)

ポスドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査

- 2007年度・2008年度実績 -

平成22年4月 文部科学省 科学技術政策研究所

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat182j/pdf/mat182j.pdf>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2010年4月号 特集:望ましい子どものこころの育ちと環境を実現するために

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2010年4月号 特集1:文教・科学技術施策の動向と展開

特集2:核兵器への転用を防ぐ保障措置

特集3:「きぼう」が拓く未来

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_10040.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2010年4月号 レポート1:症候群サーベイランス 感染症流行の早期探知に向けて

レポート2:3次元LSI実装のためのTSV技術の研究開発動向

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2010年6月号 浮かび上がる脳の陰の活動 他

2010年5月号 なぜヒトだけ無毛になったのか 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2010年5月号 特集:理科教育のグランドデザイン

小中高大学連携

2010年4月号 特集:日本人への旅

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2010年4月の情報を扱っています。)